

令和4年度 集中改革プラン（実施計画）の取組実績について

1. 主な取組内容

実施項目	取組内容（概要）
No.1. 行政評価システムの確立	令和5年度より外部によるチェック・評価の機能としての評価を、総合計画審議会において行うこととした。令和5年度は、試行実施とし、対象事業は、市民意識調査（令和3年実施）の相对比较により、“満足度が低く、重要度が高い”3つの施策を対象とした。
No.3. ICTの積極的な活用	令和4年6月に「小美玉市DX推進計画（基本計画）」、令和4年9月に「小美玉市DX推進計画（実施計画）」を策定した。令和4年度に市のDX推進や人材育成を目的に、DX推進員として30代職員を対象に13名任命した。
No.3-1. ICTの積極的な活用（AI・RPA）	AI-OCRについて、商工観光課で、RPAについては、税務課で3業務を新たに導入した。職員がシナリオを内製したものである。RPAのシナリオ作成ができる人材の育成を行うため、令和4年度に任命したDX推進員にRPA操作研修を実施した。
No.3-3. ICTの積極的な活用（電子申請）	令和4年度末から新たな電子申請サービスである「LoGoフォーム」の実証実験を開始した。また令和5年度から「特に国民の利便性向上に資する手続」とされる26手続（子育て関係、介護関係）についてマイナポータルを用いてオンラインで申請できるようになった。
No.3-5. ICTの積極的な活用（ペーパーレス）	市議会や庁議以外でも、庁内会議等で利用実績が増え、また、市民が参加する審議会や研修等でも利用できるタブレットを導入したため、用紙削減枚数が大きく増えた。また、市民等が参加する審議会等の定期的な会議における使用用紙枚数を調査し、タブレットを活用したペーパーレス化の徹底を図った。
No.4. 投票事務の効率化	投票率の向上を図るため、市内の商業施設や県立中央高等学校において移動期日前投票を実施した。
No.6. 公共施設等総合管理計画の推進	令和5年6月に旧小川小跡地再整備計画等との整合性を図るため、また、新たな政策課題、社会情勢の変化等を踏まえ、「公共施設等総合管理計画改訂版」、「公共施設建築物系個別施設計画」を一部変更した。
No.16. 求める人材の採用・確保	前期試験、後期試験共に1次試験をweb試験にて実施。令和5年度からwebエントリーを導入開始。
No.18. 補助金の見直し	令和5年度から附属機関である補助金等審議会を立ち上げ本格的な見直しに着手する。
No.20. ふるさと納税の推進	新たなポータルサイト「ふるなび」を令和4年11月より開設した。返礼品を153品から236品に拡充したこと、ふるさと納税運営業務代行委託を令和4年7月より開始し、業務の効率化や民間のノウハウ等を活用したことなどにより目標額を達成することができた。
No.22. 適正な債権管理の推進	令和5年度から地方公共団体債権管理コンサルタントと業務契約を結び、税外債権の適正化に向けて動き始めた。今年度は債権所管課にヒアリングや実態調査を行い、課題を抽出した。また、職員の意識醸成のため職員研修を実施予定。

2. 主な財政効果

令和4年度財政効果額 457,986,476円

①歳入効果額（収入増加額）：197,833,862円		
実施項目名	効果額	備考
No 8. 未利用財産の有効活用	-9,275,138	土地売払料、貸付料
No20. ふるさと納税の推進	206,184,000	寄附金額
No21. 有料広告事業の推進	925,000	広告収入額
※基準年度（令和元年度）決算額との比較増減額を計上		（単位：円）

主な理由

（No20 ふるさと納税の推進）

返礼品の拡充や受付サイトを追加したこと、また運營業務代行委託し業務の効率化や民間のノウハウ等を活用したことにより増加

（No21. 有料広告事業の推進）

市ホームページの改修を行ったことにより増加

②歳出効果額（支出削減額）：260,152,614円		
実施項目名	効果額	備考
No 9. 借地の見直し	317,982	借地料
No12. 定員管理の適正化	55,549,493	会計年度任用職員以外人件費
No13. 会計年度任用職員の適正配置及び人材のシェア	129,899,914	会計年度任用職員人件費
No17. 時間外勤務の縮減	906,225	時間外勤務手当
No18. 補助金の見直し	73,479,000	市単独補助金額
※基準年度（令和元年度）決算額との比較増減額を計上 ※No.12.13のみ令和2年度予算額		（単位：円）

主な理由

（No13 会計年度任用職員の適正配置及び人材のシェア）

業務日数や時間の見直しを行い、コアタイム相当の任用としたことなどにより減少

（No18 補助金の見直し）

コロナ禍において、多数のイベントが中止になり、また団体の活動が制限されたことなどにより減少